教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務 質疑に対する回答

No.	質問箇所	質問内容	回答
1	教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書作成要領 3 提案書等の作成上の留意事項 (1) 提案書 ケ 表紙には、「教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書」とのみ記載すること。	表紙には、「教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書」とのみ記載することあるが、事業者名や当社ロゴも記載NGか。どの事業者の提案かを明示せずに、評価の公平性を図る意図という理解でよいでしょうか。	御認識のとおりです。
2	教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書作成要領 6 応募手続等 (2) 関連書類の提出（全事業者共通） ケ 表紙には、「教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書」とのみ記載すること。	関連書類の提出について、「～事前連絡のうえ、書類を持参、郵送又は電子メールにより提出すること。」と記載がありますが、「参加意向確認書」、「業務提案書」、「見積書」は、いずれの書類についても、電子メールのみで提出して差し支えないとの理解でよろしいでしょうか。	関係書類を電子記録で提出する場合は、電子メールでの提出で差支えありません。
3	教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書作成要領 8 情報システム関連資料の閲覧	「データの持出しが必要な場合は、京都市が事前に承認した外部記録媒体に保存し持ち出すこと。ただし、USBメモリ等、小型大容量記録媒体の使用は認めない。」について、 1. どのような外部媒体であれば、承認されるのか具体例をご教示願います。CD-R、DVD等でしょうか。 2. 上記1の回答によっては複数の媒体の用意が必要となることが考えられます。閲覧可能な資料のファイルサイズの総容量をお示しいただくことは可能でしょうか。	1. USBメモリ、SDカード等の紛失リスクの高い媒体は、本市のセキュリティルールで使用を禁止しています。DVD等の光学メディア（書き込みドライブは御用意ください。）、外付けHDD（スティックサイズ等、極端に小さいものでなければ外付けSSDも可能）を想定しています。なお、HDDやSSDの場合は、ウイルス対策の観点から新品を用意するか、受託希望者で適切にウイルスチェック等を行った安全なものを御用意ください。 オンラインストレージの場合は、本市の回線状況を踏まえ、閲覧終了後に本市職員が代行でアップロードを行う可能性があります。 2. 仕様書「【仕様書別紙】対象契約一覧表」に記載の事業に関する資料は、約1.5GB程度の容量です。ただし、他に閲覧可能な保存領域もあり、例えば、あらゆる契約案件の資料を収めたフォルダは約26GBの容量です。
4	教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書作成要領 9 応募手続等 (2) 個別ヒアリングの実施	「受託希望者に個別ヒアリングを実施する（令和7年10月中旬予定）」との記載がありますが、当社出席者の日程調整の関係上、候補となる日程をご提示いただくことは可能でしょうか。	現在、10月15日（水）で調整中です。ただし、10月9日（木）時点で業務提案書を提出した事業者の数を踏まえ、最終決定します。

No.	質問箇所	質問内容	回答
5	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 8 業務実施体制及び要員に関する要件 (3) 統括責任者要件 イ 以下に示す、いずれかの資格保有者であること。 ・米国PMIが認定するPMP (Project Management Professional) ・PeopleCert社が認定するITIL3 Expert/ITIL4 Managing Professional ・経済産業省推進資格ITコーディネータ協会が認定するITコーディネータ資格	左記の資格要件の記載は、プロポーザルの参加資格要件でしょうか。それとも評価対象となるのでしょうか。	プロポーザルの参加資格要件は、あくまでも実施要領記載の「応募資格要件」によります。ただし、仕様書の記載事項は、受注者との契約仕様書を想定した記載であるため、審査時の評価に影響がある可能性があります。
6	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 3 提案書等の作成上の留意事項 (2) 見積書及び経費内訳書 イ 経費内訳書 経費内訳書は、見積書に記載した経費の内訳を経費内訳書に記載すること。	経費内訳書は、仕様書「5 業務実施内容」の大項目(例：(1)業務実施管理)ごとに人工等の内訳を提示する認識で問題ないか。	経費内訳書の記載に関しては、特に詳細を指示するものではありません。(価格点はあくまでも総額により算定します。) なお、経費内訳書の記載としては、質問の内容で十分と考えます。
7	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 1 業務概要 (6) スケジュール 「図2 業務実施スケジュール」	図2中「(4)イ 積算」の範囲は、策定した仕様書(案)の業務を実施する際の費用を積算するという理解でよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
8	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 5 業務実施内容 (2) 教育ICT基盤の現状把握 ウ セキュリティ機能の把握 (イ) エ 運用業務の把握 (ア)	京都市の担当職員にヒアリングと記載がありますが、ヒアリング対象の担当職員数の目安を教えてください。また担当職員の加えて、場合によっては、現行システム等の既存構築・運用事業者へのヒアリングを行うことは可能でしょうか。	ヒアリング対象の案件によりますが、京都市職員は15※場面による名程度想定しています。現行システム等の既存構築・運用事業者へのヒアリングの場合はセッティング可能です。
9	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 5 業務実施内容 (2) 教育ICT基盤の現状把握 オ 現行施策の有効性評価 (イ)	KPI及び測定方法はすでに設定されていますでしょうか。もし設定されている場合は、どのような現行施策・KPIが設定されるか開示いただけますでしょうか。	京都市が設定しているものとして「KYOTO×教育DXビジョン」、文部科学省が設定したものとして「教育DXに係るKPIの方向性」がありますが、教育ICT基盤の最適化に関しては現時点で明確なKPIは設定しておらず、本件業務を通じてKPIを設定していきたいと考えます。 KYOTO×教育DXビジョン 教育DXに係るKPIの方向性
10	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 5 業務実施内容 (2) 教育ICT基盤の現状把握 オ 現行施策の有効性評価 (ウ)	費用対効果の算出方法は定義されていますでしょうか。もし設定されている場合は、開示いただけますでしょうか。	現時点で明確な定義はありません。
11	(別紙1) 教育 ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 5 業務実施内容 (2) 教育ICT基盤の現状把握 カ 要望の把握 (ア)	各学校の担当者にヒアリングと記載がありますが、校種、規模などを踏まえて、10校程度の代表校に対するヒアリングでよろしいでしょうか。	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の6校種並びに各校種ごとの規模を踏まえ、10校校程度を想定しています。

No.	質問箇所	質問内容	回答
12	(別紙1) 教育ICT基盤の最適化に向けた調査業務仕様書 9 成果物 (2) 教育ICT基盤の現状把握 カ 要望の把握 (ア)	業務実施報告書計画書について、想定するボリュームや様式がありましたらお示しいただけないでしょうか。	特に想定していません。京都市と受託者との間で進捗や課題を共有するために適したものを御用意ください。 なお、表3中「業務実施報告書計画書」の記載は誤りで正しくは「業務実施計画書」です。
13	(別紙2) 教育ICT基盤の最適化に向けた調査業務提案書作成要領 3 提案書等の作成上の留意事項 (1) 提案書 エ	「提案書は、別紙3の全ての項目について言及し、30ページ以内」との記載がありますが、「表紙、目次は除く」と理解してよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
14	(別紙2) 教育ICT基盤の最適化に向けた調査業務提案書作成要領 3 提案書等の作成上の留意事項 (1) 提案書 ケ	「表紙には、「教育ICT環境の最適化に向けた調査業務提案書」とのみ記載すること。」と記載がありますが、当社社名や作成者名などは記載しないとの理解でよろしいでしょうか。 また、提案書内部についても同様の取扱い（社名等）と考えてよろしいでしょうか。	御認識のとおりです。
15	全般	学校や京都市職員へのヒアリングが仕様内に含まれていますが、ヒアリング稼働を見込むために関連部署の体制図を開示いただけないでしょうか。	令和3年度時点の資料ですが、別添資料「GIGAスクール構想に基づく教育展開について」を参照してください。